

令和3年度当初予算市長復活査定総括票

別紙1

(単位:千円)

事 業 名	令和2年度現計予算額		令和3年度当初総務部長内示額						令和3年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						
	総 額	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	
1	子ども支援員配置事業	64,358	61,192	74,475	1,050				73,425	8,382	20	39,248			△ 30,886						0
2	学校支援員配置事業	3,942	0	0				0	7,185		3,592			3,593							0
3	ICT支援員配置事業	0	0	0				0	4,336					4,336							0
4	スクールカウンセラー事業	4,550	1,911	3,822		1,911		1,911	1,274		637			637							0
5								0						0							0
6								0						0							0
7								0						0							0
8								0						0							0
9								0						0							0
10								0						0							0
計		72,850	63,103	78,297	1,050	1,911	0	0	75,336	21,177	20	43,477	0	0	△ 22,320	0	0	0	0	0	0

令和3年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) 子ども支援員配置事業費

(事業名) 子ども支援員配置事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳				査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
令和元年度当初予算額	50,116	883	441			48,792						
令和元年度決算額	44,681	707	353			43,621						
令和2年度当初予算額	64,358	1,180	295			62,883	0	0				0
令和2年度現計予算額	64,358	1,180	1,986			61,192						
令和3年度当初要求額	82,857	1,070	39,248			42,539						
令和3年度当初総務部長内示額	74,475	1,050	0			73,425	債務負担行為					
令和3年度総務部長復活内示額							千円(年度～ 年度)					
令和3年度復活要求額	8,382	20	39,248			-30,886						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) ノーマライゼーションの理念に基づき、障がいのある子どもを地域で育てたいとする市民の要望に応え、重度あるいは重複障害を有する等、教育上特別な配慮が必要とされる市立学校園在籍児の学習権を保障するため、当該児在籍校園に対して子ども支援員を配置する。</p> <p>(概要) 平成31年度より、学校園介助員と学習支援員を統合し、双方の役割を併せもつ子ども支援員の配置を学校園に対して行っている。支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、その支援方法も様々である。一人ひとりの子どもが安全に安心して学校園生活を送るためには、個々の課題にあった支援員の配置が不可欠である。</p> <p>(根拠法令) 障害者差別解消法、発達障害者支援法</p> <p>[復活理由] 令和3年度の支援学級に在籍予定の児童、生徒数は247名を見込んでおり、障がいのあると思われる通常の学級に在籍する児童、生徒や幼稚園児を含めると支援を必要とする子どもの数はさらに多数となり、その数は年々増加傾向にある。また、重度の障害のある子どもを地域の学校に通わせたいという保護者の要望も年々多くなり、子どもたちが安全に安心して学校園に通うためには、子ども支援員の増員が必要不可欠である。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支援が必要な子どもたちがより不安を感じる場合も多いことや、マスク等による感染予防対策をとりにくい子どももいることから、個別に対応するケースが増えている。</p> <p>現状の支援員の配置数では、通常の支援に加え、新型コロナウイルスにより増加された対応をとることは難しく、足りない部分については教員が何とか対応している状況であり、このままでは学校園現場が立ち行かなくなるのは必至である。学校現場や保護者からの支援員事業に対する改善の要望は非常に強くなってきている。このような現状からさらなる支援員の増員が必須である。</p>	<p>報酬 8,382,000円</p> <p>計 8,382,000円</p>

部課名 生涯学習部 学校教育課

令和3年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) 学校支援員配置事業費

(事業名) 学校支援員配置事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳							
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源			
令和元年度当初予算額							3500								
令和元年度決算額															
令和2年度当初予算額	0					0			1750						1,750
令和2年度現計予算額	3,942	3,942				0									
令和3年度当初要求額	7,185		3,592			3,593									
令和3年度当初総務部長内示額	0		0			0	債務負担行為	千円(年度～ 年度)							
令和3年度総務部長復活内示額															
令和3年度復活要求額	7,185		3,592			3,593									

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 児童生徒の不安解消及び新型コロナウイルス感染症に係る教職員の負担軽減を図るために、新型コロナウイルス感染予防のための学校施設の消毒作業等の事務補助及び子どもの学習支援を行う学校支援員を全小中学校に配置する。</p> <p>(概要) 新型コロナウイルス感染予防のための学校施設の消毒作業及びトイレの清掃等による教職員の負担軽減及び、コロナウイルスに係り欠席した児童生徒に対しての学習保障を行うためには、全小中学校に対して学校支援員を配置することが不可欠である。</p> <p>(根拠法令) 阪南市立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則</p> <p>[復活理由] 新型コロナウイルス感染予防により、学校施設の消毒作業及びトイレの清掃等を教職員が行うことは日々必要な業務となっている。また、新しい生活様式に合わせた学習を行うために、学習指導の方法を見直したりするなど、新型コロナ感染予防に係る教職員の労働負担及び精神的な負担は非常に大きいものがある。 また、新型コロナウイルス感染症による不安による欠席や感染症のり患及び濃厚接触による出席停止により欠席せざるを得ない児童生徒が出てきている。その児童生徒の学習保障に係る不安というのも非常に大きい。 この状況は、令和3年度においても同様の状況が続くことが予測される。そのような状況が想定されるなか、少なくとも次年度については、学校支援員の配置というのは必須であると考え。新型コロナウイルス感染症により増大した教職員の負担軽減を図るとともに、児童生徒の学習保障に係る不安解消につなげるために、学校支援員予算の計上を要求する。</p>	<p>報酬 7,184,736円</p> <p>計 7,184,736円</p>

部課名 生涯学習部 学校教育課

令和3年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) ICT支援員配置事業費

(事業名) ICT支援員配置事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
令和元年度当初予算額							2,168						2,168	
令和元年度決算額														
令和2年度当初予算額														
令和2年度現計予算額														
令和3年度当初要求額	4,336					4,336								
令和3年度当初総務部長内示額	0					0	債務負担行為	千円(年度～ 年度)						
令和3年度総務部長復活内示額														
令和3年度復活要求額	4,336					4,336								

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) GIGAスクール構想によるタブレット端末の学校及び家庭での活用にあたり、教員だけでなく現場で支える人材が必要であるため、ICT支援員を配置する。</p> <p>(概要) 令和3年度から本格的にタブレット端末等を運用するにあたり、学校現場で多くの業務が発生することが想定される。 そこで、学校でのタブレット端末等の運用を円滑に行うために、ICT支援員を、会計年度任用職員として配置する。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] 新学習指導要領において、情報活用能力は言語活動と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられた。また、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実が明記された。これにより、全国の市町村、小中学校で一人一台端末を活用した授業が展開されることになる。急速にICT環境が整備される中、ICTの日常的な利活用を促進するためには、教師をサポートするICT支援員が重要な役割を果たす。 ICTを日常的に使用するための準備やヘルプデスク等役目を果たす「環境整備」、授業計画の作成や操作支援を行う「授業支援」、研修の企画支援等の「校内研修」、統合型校務支援システムの操作支援等の「校務支援」といったところがICT支援員の業務となる。いずれも次代を担う児童生徒を育成する教師をサポートするために必要な業務であり、ICT支援員は不可欠な存在である。</p>	<p>報酬 3,366,000円</p> <p>期末手当 730,000円</p> <p>費用弁償 240,000円 計 4,336,000円</p>

部課名 生涯学習部 学校教育課

令和3年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) スクールカウンセラー事業費 (事業名) スクールカウンセラー事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
令和元年度当初予算額	2,912	0	1,456	0	0	1,456	0						0	
令和元年度決算額	2,912	0	1,456	0	0	1,456								
令和2年度当初予算額	3,822		1,911			1,911								
令和2年度現計予算額	4,550	728	1,911			1,911								
令和3年度当初要求額	5,824		2,912			2,912								
令和3年度当初総務部長内示額	3,822		1,911			1,911	債務負担行為	千円(年度～ 年度)						
令和3年度総務部長復活内示額														
令和3年度復活要求額	1,274		637			637								

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 学校園におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる相談を実施するとともに、教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、子どもや保護者の抱える悩みや問題について解決に向けて支援する。また、教員の心理的負担を軽減する。</p> <p>(概要) 小学校8校に対し、4名のカウンセラーを配置し、隔週に一度程度、各校において児童生徒や保護者、教員への支援を行い、児童生徒の心理面での健全な育成を推進する。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] 小学校4年生のギャングエイジまでの、小学校2年～4年までの期間にカウンセラーの専門的知識をもとに、各児童や家庭に対し、児童の不登校や非行などの課題が見受けられる前に未然に支援することが重要である。しかし、現在の小学校8校に対して3名の体制では、カウンセリングの予約の状況は1か月待ちの状態であり早期の必要な支援が行えず、課題を十分に解決できないまま卒業している児童生徒も多くある。小中学校時の課題に起因していると考えられる引きこもりの未然防止や、課題を抱える家庭への支援にも必要な事業である。また、児童生徒と向き合うためにも、教職員への心理的支援も合わせて必要である。</p>	<p>会計年度任用職員報酬 1,274,000円</p>

部課名 生涯学習部 学校教育課